

2026年


決意新たに命と暮らしを守る闘いを共に！

昨年12月、第35回県共闘大会にて新しく議長になりました全国一般神奈川出身の沢口です。労働者、生活者にとって厳しい状況下、県共闘加盟各組合皆さんの、職場で、地域での奮闘に敬意を表します。私たちに課せられた課題は山積みですし、各組合の運営も難しい状況下ではありますが、県共闘内の連携を深め、地域、全国との繋がり、課題の共有化を図りながら、皆さんと共に進んでいきたいと考えています。

2026年は衝撃的に幕を開けました。アメリカ・トランプのベネズエラ攻撃、大統領の拘束という、ロシア、イスラエル、そして昨年アメリカの中東地域攻撃に引き続く、大国・強国の軍事力をもっての一方的な強行でした。更にコロナビ

ア、パナマ、イラク、グリーンランドに言及するなジ強国のやりたい放題が露骨になり、「新たな帝国主義」と言う世界の分断と対立が更に深まる年明けとなりました。国内においても昨年登場した高市政権は、その本質をあらわに、アジア地域の緊張を煽り、軍事予算を拡大し、排外主義・人権侵害を拡大しながら戦争をする国に一気に突き進んでいます。同時に進めている金融政策とバラマキ予算は財政の悪化とインフレを招き、11ヶ月連続での実質賃金のマイナスとなっています。また、社会福祉政策の切り捨ては、私たちの医療、介護負担を増大させるとともに、医療・介護業界がその運営すらままならず、結果的に多数の市民が医療・介護サービスから漏れ出る状態と

なっています。今こそひとり一人の雇用と生活、そして命と権利を何よりも大事にしていく取り組みと、あらゆる戦争に反対していく取り組みが求められています。この1年、事務局、幹事、組合員の皆さんと共に「安心して働き、安心して生活できる社会」の実現にむけて進んでいきましょう。



議長 沢口 和善

JAL不当解雇撤回情宣開催のご案内

日時

場所

★JALは、2010年大晦日、経営破綻の責任を労働者に押し付け165名を不当解雇した。しかし、その後の闘いで、不必要な解雇であったことが明らかになったものの、JALは不当解雇を放置。不当処分撤回の闘いは16年目に入った。

解雇自由な社会では、とても安心して暮らせず、働く者の生活設計は成り立ちません。全国の力を一つにし一日も早い解決を勝ち取っていきましょう。ご支援よろしく願いいたします。

県共闘・26春闘学習会開催のご案内

日時

場所

★物価高騰が続き実質賃金は目減りしています。なぜこのような状況になってしまったのか?また、労働条件の最低基準の労基法改正(改悪)が労働政策審議会労働条件分科会で話し合われています。なぜ今、この時期の改正なのか?現状を報告を伺い、何が変わり、生活がどう変わるのかを学び、次の一步へ進むための学習会です。是非ご参加を！

「第52次寿越冬


= = 今年もいろいろあった! = =

報告 寿日労 近藤昇

今次越冬も1人の命をみんなで守り路上死を出さず厳寒期を生き抜く闘いが、9日間の行政機関が休む年末年始、寿公園を拠点として取り組まれた。10月に県市への要求書提出から事実上始まっている。そしてこの闘いはすでに50年の長きに及んでおり、この長さ自体が寿住人や野宿を強いられる人々の命がどれだけ軽んじられてきたかを示しているもので強い怒りを禁じ得ない。

そのような怒りをもエネルギーに、12月26日の突入集会から越冬闘争が開始された。実はこの日の前日に1月分の生活保護費がすでに支給されており、2月にならなければ次の保護費が支給されないため、野宿者のみならず高齢の寿住人も厳しい生活に追い込まれるのがこの時期なのだ。まさにこの時期は命を守る闘いの日々となっており、そしてこの行政の休庁期間中に相談や支援が取り組まれているのは、県内では何と我が寿のみなのだという。

期間中、例年通りテントや厨房が公園内に所狭しと立ち並び、29日からほぼ毎日炊き出し、夜間パトロールを行い、生活・医療・法律・労働(県共闘の仲間たち、ありがとう。!)の無料相談がテント前で行われ、多くの人が訪れて相談と交流の場として賑わっていた。また、寿・関内をはじめ市内の3コースの夜間パトロールでは45~55人の路上生活で夜を過ごす仲間と出会う。連日の炊き出しでは5百食以上の配食を行い、中には千食を越えた日も。この炊き出しでは特筆すべきことが一つ。それは4日に市内のインドネシアコミュニティが、インドネシア料理3百食を持って参加してくれたことだ。寿は外国人と生きていく、その実践として非常にうれしかった。また、この時期行った仮放免中のイラク人への支援も併せて報告しておく。今次越冬には5百名を超える支援やボランティアの参加があった。県共闘の仲間たちに再度感謝の念をお伝えし報告とする。



(労働相談ブースにて)

年頭のご挨拶

新年おめでとうございます。現在、横浜市当局は区役所業務の統合や委託化など、人口減少を口実とする人減らし合理化を検討しています。今年はこうした合理化と対決する 1 年になるでしょう。横浜市従泉支部は 1 月 1 6 日の旗開きを皮切りに春闘の取り組みをスタートします。ともに闘おう！

【横浜市従業員労働組合 泉支部 吉良 寛】

昨年 1 2 月、当ユニオンは結成 2 5 周年を迎えました。この間、県共闘をはじめとする多くの仲間の皆さんから頂いたご支援・ご指導に改めて感謝を申し上げます。2 5 年経った今日、組合員減や高齢化に加え、役員の担い手不足という課題に直面しています。大半が年金生活者(高齢者集団)の弱小组合ですが、人間らしく生きられる社会を目指し、今年も諸課題に取り組んでまいります。

一方、昨年発足した高市自維政権は、大軍拡(戦争する国づくり)と生活破壊、改憲そして労働法を改悪しようとしています。このような暴挙は阻止しなければなりません。

高市自維反動右翼政権打倒に向け、共に闘いましょう。

【神奈川ワーカーズユニオン 佐久間】

2 0 2 6 年 年頭単組決意表明

現在、全国一般神奈川は、ピステオン不当解雇撤回裁判、テクノウェーブ中労委不当労再審査申立て、誠知クリニック県労委不当労申立ての 3 件の争議に取り組んでいます。県共闘の皆さんには今後もご支援をお願いいたします。これらの争議の全面勝利を目指すと同時に、物価高が収束せず賃上げからもいわば置き去りにされた、中小・非正規労働者の生活を守るための闘いを地域の仲間と共に進めていきます。

【全国一般労働組合全国協議会神奈川 八木 均】

新年明けましておめでとうございます。

昨年は色々なことがありましたが、特に参議院選を節目に劇的な変化のあった一年になったと感じています。

今、世間では高市早苗氏が初の女性総理大臣に就任し、高市フィーバーが続いています。前政権に比べたら格段に良くなっているように見えますが、正直それほど変わっているようには思いません。

暫定税率撤廃するにしても、やっと無くなったか・・・というだけの話なのに偉業達成を成し遂げたようなお祭り騒ぎ・・・無くならないよりは良いのは理解できますが・・・

その分独身税(実際は独身者だけが支払う税ではありませんが)など別の形で税金を搾取するのですから見た目が変わるだけ、中身は変わらないのです。

そういったことも問題なのですが、私なりにとても気になっていることがあります。マスコミでも SNS でも世論とは方向性が合わない思考で話を展開すると、周囲がここぞとばかりに批判する、多数で少数を封じ込める、そんな映像をしばしば見かけます。残念ですが、酷いものだとこれらの発言をただけで

「C 国(中国)のスパイだ!」「非国民だ!」という、人の思考とは思えない言動をする人たちがいることに憤りを感じます。多数の思考とは違う＝スパイ! 非国民! では余りにも稚拙な考え方だと言わざるを得ません。これは言論統制の始まりと感じており、これからの日本が心配でなりません。

今年はこれらのことから表面だけのものに目を奪われず、本質的なもの、しっかりと中身を見据えることが出来る、そんな組織になれるよう努力していく 1 年にしたいと考えています。

皆さんも今年 1 年頑張っていきましょう。

【郵政産業労働者ユニオン神奈川支部 桐ヶ谷 幸央】

第 5 2 次寿越冬闘争も仲間たちの協力で無事に終了した。1 2 月 2 9 日から 1 月 5 日、朝までの 9 日間、昼間は医療、法律、労働、生活相談を実施した。県共闘の仲間の皆さんにも協力していただきました。労働相談コーナーでは相談の合間にコーヒーを寿の仲間振舞っていただいた。越冬闘争は、暮れから年明けの連続での取り組みだが、我々が元気なうちは今後も続けていくつもりでいる。2 0 2 6 年も宜しくお祈いします。

【寿日雇労働者組合 由良】

あけましておめでとうございます。今年もよろしくお願いいたします。

新年を迎えましたが、今年の 4 月以降はまた生活必需品の値上げがあるとの報道で、労働者にはまだまだ厳しい冬が続くような国内情勢です。一方海外の不安定な情勢も物価を押し上げる要因となっています。さらに天気や色々な要素が加わって物価高時代になっていますが、これから始まる 2 6 春闘に向けて準備をしっかり行い、物価高騰に負けない要求の実現に向けて団結して頑張りましょう！

【日本板硝子共闘労働組合川崎支部 山崎顕一】

新年、明けましておめでとうございます。

止まらないインフレとそれに追いつかない賃金。官民間問わず職場の状況は深刻です。学校現場では年が変わっても相変わらずの人手不足に苦しんでいます。教員の働き方改革が喧伝される一方、学校事務職員の拡充は後回しとされ、そのみならず「共同学校事務室」なる労働集約、合理化政策に向かって国や教育行政が一体となって邁進しています。学校現場でも増え続ける有期雇用、不安定雇用の矛盾解消は待ったなしです。教育委員会当局に対して即時、較差解消を図るよう今年も取り組んでいきます。

【学校事務職員労働組合神奈川 宮澤】

